

令和6年度(2024年度)  
吹田市商工業実態調査

# 結果報告書

令和7年(2025年)2月  
吹田市



# 目次

<b>I</b>	<b>調査の概要</b>	<b>1</b>
1	調査目的	1
2	実施要領	1
3	報告書の見方	1
<b>II</b>	<b>調査結果のまとめ</b>	<b>2</b>
1	吹田市の特性	2
2	事業所の概況	2
3	経営方針	3
4	商工振興施策	4
<b>III</b>	<b>調査結果</b>	<b>5</b>
1	回答事業所の概要	5
2	吹田市の特性	29
3	事業所の概況	33
	①販路、売上、資金繰りについて	33
	②人材の確保、育成	52
	③事業の拡大・新規参入、新技術等の研究開発	72
	④業務提携・外部連携、近隣との関係	75
	⑤IT活用・デジタル化・DX推進	85
	⑥地域とのかかわり	96
	⑦吹田市とのかかわり	106
4	経営方針	108
	①経営リスク	108
	②社会貢献活動	119
	③支援制度の認知・利用	122
	④今後の経営について	140
5	商工振興施策	153
	<b>調査票</b>	<b>167</b>



# I 調査の概要

## 1 調査目的

本調査は、平成 28 年(2016 年)3月に策定した「吹田市商工振興ビジョン 2025」が令和7年度(2025 年度)に計画期間の満了を迎えることから、次期計画の策定に向け、吹田市内事業者の現状や支援施策のニーズを把握し、今後の商工振興施策を検討するための基礎資料とすることを目的として実施したものです。

## 2 実施要領

(1)調査対象	国の事業所母集団データベースから無作為に抽出した吹田市内の事業者 2,000件
(2)調査方法	郵送による配布、郵送・WEBによる回収
(3)調査期間	令和6年(2024年)9月9日(月)～9月30日(月)
(4)有効回収数 [有効回収率]	624件(郵送354件、WEB270件) [33.8%](宛先不明により郵便不達の156件は母数から除く。)

## 3 報告書の見方

- (1) 図表中の「n(number of case)」は、有効標本数(集計対象者総数)を表しています。
- (2) 回答結果の割合「%」は有効標本数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答であっても合計値が100.0%にならない場合があります。
- (3) 複数回答の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。
- (4) 図表中に次のような表示がある場合は、複数回答を依頼した設問を示しています。
  - ・MA%(Multiple Answer):回答選択肢の中からあてはまるものを全て選択する場合
  - ・2LA%(2 Limited Answer):回答選択肢の中からあてはまるものを2つ以内で選択する場合
 これ以外の場合は、特に断りが無い限り、単数回答(回答選択肢の中からあてはまるものを1つだけ選択する)形式の設問です。
- (5) 図表中において「無回答」とあるものは、回答が示されていない、又は回答の判別が著しく困難なものです。
- (6) 表中の ■ は一番目に多い割合の項目、■ は二番目に多い割合の項目、■ は三番目に多い割合の項目を示しています。
- (7) 令和3年度(2021 年度)実施の「新型コロナウイルス感染症影響調査」、令和元年度(2019 年度)及び平成26年度(2014 年度)実施の吹田市商工業実態調査と比較可能な設問については、比較を行っています。

※今回調査は、令和3年度調査と同様の方法で調査対象を選定していますが、令和元年度及び平成26年度調査とは調査対象の選定方法が異なるため、比較時には注意が必要です。

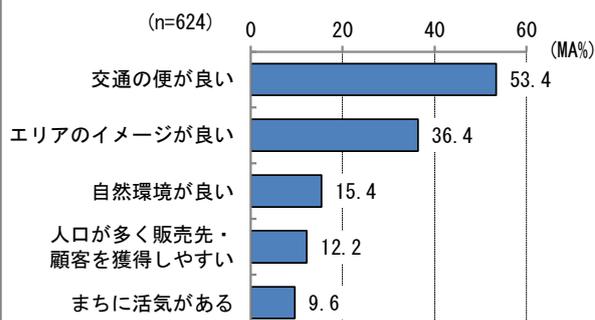
## II 調査結果のまとめ

### 1 吹田市の特性

◎立地条件の良さは吹田市の事業所の強み。交通の便が良く、エリアのイメージが良いことがメリットと捉えられている。

吹田市に立地していることのメリットは「交通の便が良い」や「エリアのイメージが良い」が多く、事業所の強みも「固定客が多い」とともに「立地条件がよい」が多くなっています。新幹線や空港へのアクセスに優れた交通利便性の高い立地のよさや、自然環境の良さ、人口が多く顧客を獲得しやすいことなどが、まちの魅力として捉えられています。

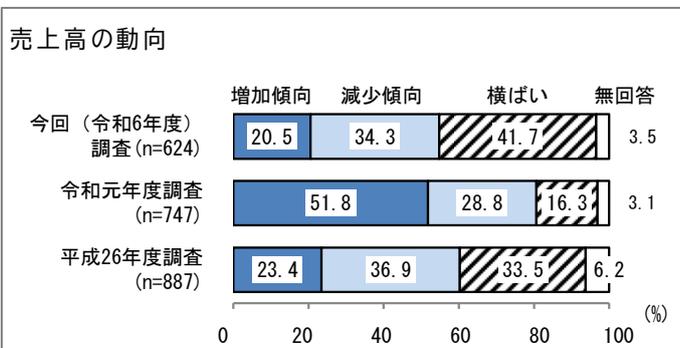
吹田市に立地していることのメリット(上位5項目)



### 2 事業所の概況

◎売上高は横ばいから減少傾向だが、代表者が若く、開業年数の浅い新しい事業所は、サービスの質に自信があり、売上も増加傾向で、事業拡大や採用の意向も高い。  
◎事業継続計画(BCP)を策定している割合は高くはない。

直近3年間の売上高は「横ばい」から「減少傾向」が多く、小売業や、生活関連サービス業、娯楽業などのサービス業の事業所で、「減少傾向」が多くなっています。減少の要因は「景気変動」が最も多くなっていますが、小売業の事業所では「市場価格の変動」、医療、福祉の事業所では「労働力不足」なども多く見られます。「増加傾向」は代表者が40代以下と若く、令和開業の新しい事業所で多く、増加の要因は「製品・サービスの質の向上」が最も多くなっています。



また、新型コロナウイルスの感染拡大が売上高の減少に与えた影響で、「影響の大きいものがある」と回答した事業所は5割ほど見られましたが、災害や感染症などの様々なリスクに備えて事業継続を図る事業継続計画(BCP)について、策定済、策定中又は策定予定と回答した事業所は2割に満たない状況となっています。

資金繰りについては、4割の事業所が金融機関からの融資を受けており、7割が「順調に返済している」と回答しています。

事業拡大や新規事業への参入に着手、着手予定の事業所は2割ほどで、新製品・新技術等の研究開発の実施状況は1割程度となっています。事業拠点は「現地において事業を

継続」が約6割で、「移転」や「増設」を予定している事業所は5%以下と少なくなっています。

事業拡大などをきっかけとした外部機関との連携については、特に医療、福祉の事業所で、吹田市内の事業所や研究機関、大学等との連携が多く見られます。一方で、連携を行うに当たって「何から始めてよいかわからない」、「提携先・連携先の見つけ方がわからない」といった課題が見られます。

従業者数は前年度と比較して「横ばいである」が7割を占め、令和6年度の新卒又は中途採用について「採用はしていない」が7割台となっています。人材不足を補う幅広い人材の採用意向を見ると、「単発アルバイト・スポットアルバイト」、「子育て・介護等により勤務時間に配慮を要する人」、「副業人材」がそれぞれ1割強となっており、従業者数の多い事業所や、代表者の年齢が若く、令和開業の新しい事業所での採用意向が高くなっています。

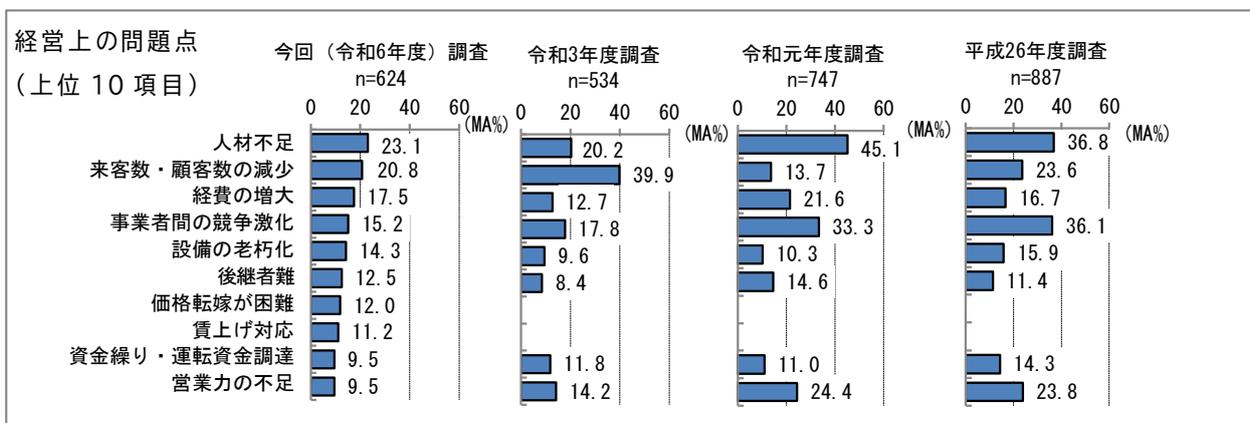
販路の開拓や集客の方法では、口コミや紹介、自社ホームページの活用が多く、訪問営業や販促ツールによるものは減少傾向となっています。代表者が若く、令和開業の新しい事業所で「自社ホームページの活用」が多くなっています。

「ホームページ・SNSでの情報発信」など、IT活用への取組を実施している事業所は5割、事業所内のデジタル化に取り組んでいる事業所は3割となっています。DX推進の取組をしている事業所は1割台と少ないですが、取り組んだ事業所からは、「業務・生産の効率化・コスト削減」、「新規取引先・新規受注・新規顧客の獲得」、「売上高の増加」などで効果があったという回答が見られました。

### 3 経営方針

- ◎人材の確保・育成、新たな顧客層の開拓が今後の課題と考えられている。
- ◎半数ほどが現状維持方針だが、事業規模拡大方針の事業所も一定数見られる。
- ◎廃業、売却・譲渡を予定している理由は、後継者の不在が多い。

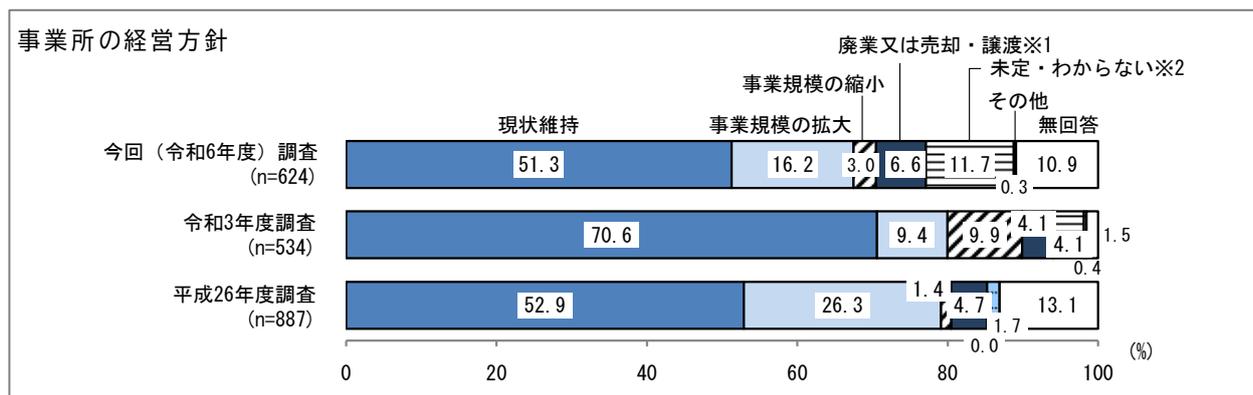
経営上の問題点では「人材不足」、「来客数・顧客数の減少」、「経費の増大」などが上位を占め、コロナ期（令和3年度調査）は「来客数・顧客数の減少」が多くなっていましたが、現在は「人材不足」が最も多くなっています。それを受けて、今後重視する取組も、「人材確保」、「新たな顧客層の開拓」及び「人材育成・研修」が多くなっています。



事業所の経営方針は「現状維持」が5割、「事業規模の拡大」が1割台で、「事業規模の拡大」は製造業の事業所や、代表者が40歳以下と若く、令和開業の新しい事業所で多くなっています。一方、「廃業又は売却・譲渡」を予定している理由では、「後継者の不在」が

## II 調査結果のまとめ

最も多くなっています。「事業承継を予定している」事業所は2割台見られますが、平成及び令和に開業した事業所では「自分の代で事業をやめるつもりである」が多くなっています。

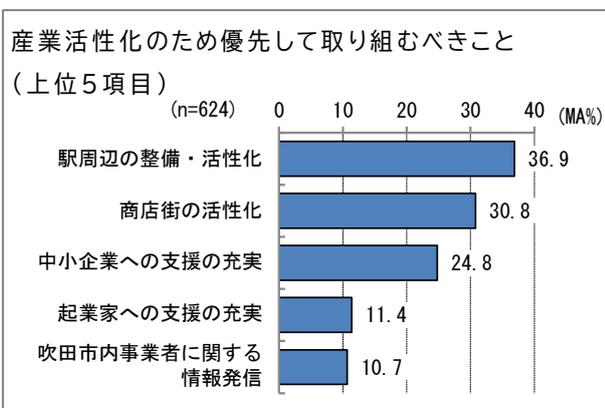


## 4 商工振興施策

- ◎融資や補助金への要望は多いものの、制度の認知や利用は少ない。
- ◎市の施策・取組の情報を得る手段として、市報や市のホームページが活用されており、きめ細やかな情報発信を望む声がある。
- ◎市の産業活性化のために駅周辺・商店街の活性化や中小企業者支援の充実が望ましいと考える意見が多い。

市に望む商工振興施策では「補助金等による支援」や「融資制度による資金繰り支援」が多くなっています。一方、融資や補助金、税制優遇等の市の制度について「全く知らない」と回答した事業所が6～7割見られ、『知っている』と回答していても、全て活用できている事業所は1～2%台にとどまっています。公的支援機関で活用されているのは「吹田商工会議所」が2割ほどで、他は2%未満であり、吹田市以外の補助制度の活用はいずれも1割未満となっています。

市の施策・取組の情報を得る手段は、「市報すいた」が約5割、「市のホームページ」が2割台で、この二つから情報を入手する事業所が増加傾向となっています。市に望む商工振興施策でも「吹田市の施策のきめ細やかな情報発信」は補助金や融資に次いで2割ほど見られます。



市の産業活性化のために優先して取り組むべきことでは、「駅周辺の整備・活性化」と「商店街の活性化」、「中小企業への支援の充実」が望ましいと考える意見が多くなっています。商店街・近隣センター等の活性化には、「商店街・近隣センター等としての魅力の発掘・開発」が最も必要とされ、特に、小売業や千里ニュータウン・万博・阪大地域でその割合が高くなっています。

商店街・近隣センター等の空き店舗については、「家賃補助、改装補助などの支援措置」や「空き店舗情報の迅速な広報」、「新規出店者等の誘致」による新規テナントの参入を促進すること、空き地については「飲食業や小売業の商業施設」や「様々な業種の入った複合施設」として活用することが求められています。